

2025年5月23日 森信茂樹 : 東京財団政策研究所研究主幹

「消費税減税」が愚策の3つの理由、やるならポイント還元の“日本型軽減税率”



党首討論に臨む石破茂首相と立憲民主党の野田佳彦代表（右） = （5月21日、国会内。2枚の写真を貼り合わせ）

参院選控え与野党がアピール合戦 所得格差拡大には別途、対応策を

7月の参議院選挙を前に、物価高やトランプ関税への対応策をめぐって、与野党が確たる財源を示さずに大幅な減税や政府支出の拡大を掲げる動きが目立っている。

票目当てのアピール合戦の様相だが、その効果や問題点などへの十分な議論が行われないまま、SNSでの拡散により賛同者が増えつつあるようだ。

聞こえがいい政策を訴えて、その主張の実現を目指すポピュリズム政治は世界的に強まっているが、日本でも、ネットを活用して短期的な仕事を選択するギグワーカーの増加や就職氷河期世代の高齢化などによる中間層の二極分化、所得格差の拡大や、社会保障が高齢者に偏ることへの若者や現役世代の不満の強まりから、財政ポピュリズムの状況を生んでいる。

とりわけその象徴は「税率5%引き下げ」や「食料品ゼロなどを掲げる「消費税減税」の合唱だ。

一方で国会審議中の年金改革法から「基礎年金の底上げ策（充実策）が削除されたが、その最大の理由は「基礎年金の半分は税財源なので、底上げには財源確保で増税論議を惹起させる」ということだった。

年金を拡充するには税財源が必要になるという“不都合な真実”をわかっていながら、見ないふりをしているかのように、一方で消費税減税を主張するという政治の劣化が起きている。

「消費税減税」で、いまの日本の経済社会の本質問題を解決できると考えるのは安直すぎる。ドイツや英国などの例を見ても、「財源なき消費税減税」が愚策であることは明らかだ。

消費増の効果は薄かった英国 ドイツ、価格引き下げ7割どまり

参院選を前に、立憲民主党は、これまでの財政規律重視の姿勢から、最長2年の期限限定ながら「食料品の消費税ゼロ」を公約にかかげることを決め、野党は、税率5%引き下げや食料品軽減税率廃止など、「消費税減税」で足並みをそろえた。

与党も公明党が消費税減税を念頭にした減税の方針を打ち出し、自党内も、石破首相は慎重姿勢だが、参院などからは減税を求める声が出ている。

だが、多くの政党は財源にはふれておらず、立憲民主党は財源を明示しているものの、基金の取り崩しや特別会計の剰余金が主で恒久財源といえるものではない。

だが、「財源なき消費税減税」には、国債市場に及ぼす悪影響も含めて財政資金の使い方として大きな問題がある。

第1は、必要な財源と比べて期待される効果が薄いことだ。

消費税は価格を通じて負担を求める税なので、これを減税するということは、価格の低下を通じて国民の実質購買力が増えるということだ。

では、消費税率の引き下げがその分の価格低下につながり、国民に還元されるのか。価格転嫁は行われるのかどうかは、その時の経済状況や取引慣行に左右されるので一概には言えな

い。そこで諸外国の先例を見てみよう。

英国では、リーマン・ショック対策として、2008年12月から09年末まで13カ月間にわたり、VATの標準税率を17.5%（当時）から15%に2.5パーセントポイント引き下げた。

英国の代表的な経済研究機関である財政研究所（IFS）は、「Using a temporary indirect tax cut as a fiscal stimulus: evidence from the UK”（July 28, 2014）」という論文の中で、減税の効果や価格転嫁の状況をおおむね次のように記述している。

「減税後には消費者の購入前倒しを促す効果があり小売売上高を押し上げたが、減税が終了した2010年1月には反動が生じ小売売り上げは急減した。総じて減税は小売売上高を約1%増加させ、総支出を0.4%増加させる経済効果が見られた」

「価格については、企業は当初、販売価格を下げることでVAT減税の影響を消費者に還元したが、わずか数カ月後には一部の商品で（価格が）もとに戻る事例が見受けられた」

「減税開始直後、企業は価格を引き下げ（減税分を）ほぼ完全に転嫁したが、減税開始後2カ月あたりから、企業は価格をもとに戻し始め、減税の効果は逆転した。減税直後は価格が『.99』で終わる商品（例えば1.99ポンドなどの値付け）が大幅に減少したが、数カ月後には再び増加しており、企業が元の価格に戻した可能性が高い」

「結論として、減税は初期段階で価格に転嫁されたが、その効果は短期間で終わり、価格転嫁の持続性には限界があった。」と結論づけている。

ドイツはコロナ禍対策として、20年7月から12月までの半年間、標準税率を19%から16%へ、軽減税率を7%から5%へと引き下げた。

ドイツのシンクタンクIFOは「The Pass-Through of Temporary VAT Rate Cuts: Evidence from German Supermarket”（Working Paper No. 9149 June 2021）」で以下のように検証している。

「減税前の週から、VAT減税の価格への大幅かつ即時的な転嫁が見られた。平均して、ドイツのスーパーマーケット価格は約1.3%下落した。VAT減税分の消費者への転嫁率は約70%であった。VAT減税が廃止されて価格は再上昇したが、その割合はVAT税率引き下げ時の半分であった」

以上のように、食料品の軽減税率を引き下げても、その分がすべて消費者の負担が軽減されるわけではない。

かつて日本では、消費者が事業者に払った消費税のうち一部が納税を免除されている零細事業者らの手元に残る「益税」が問題になったが、こうした批判が再び事業者に向かわないとも限らない。

とりわけレストランでは、「仕入れである食料品の税率が下がったにもかかわらず、メニューの価格が下がらない」という批判が予想される。結局、消費者の消費を喚起するということでは、消費減税は効果的な財政資金の使い方とはいえない。

巨額の財源失うリスク、「5%」で15兆円 「食料品ゼロ」でも減収4.8兆円

二つ目の問題は、巨額な財源を失うことが引き起こすリスクだ。

現在は、消費税1%当たりの税収はおよそ2.7兆円、軽減税率1%当たりの税収は6000億円といわれている。したがって、食料品をゼロ税率にする場合には、4.8兆円の減収になり、消費税率全体を5%に軽減した場合には、機械的な試算として、 $2.7 \times 5 + 0.6 \times 3 = 15.3$ 兆円の減税になる。

一度税率を引き下げると、元に戻す（例えば食料品がゼロから8%に引き上げる）ことは極めて難しいと思われるので、この減収額は事実上、恒久財源の喪失といえるだろう。

仮にその分は消費が増加するとして、消費税収や法人税収に跳ね返ることを考慮に入れても、歳出削減や他の税目の増税による財源の埋め合わせがセットで行われなければ、英国の「トラスショック」の二の舞いになる懸念がある。

22年9月に英国のトラス首相は財源なき所得税などの減税策を打ち出した。だが、インフレに直面して中央銀行が金融引き締めを進める中で大規模な財政出動・減税策を取ることにについて、金融政策と財政政策の整合性が疑問視され、直ちに株価が暴落し、国債価格も低下、金利が上昇した。

さらには英ポンド安も招き、金融市場は混乱、結局、トラス氏は就任から1カ月半で退陣に追い込まれた。

「税収上振れ」は恒久財源にならず 金利上昇すれば利払い費や社会保障費も増加

日本ではいま、日本銀行が金融正常化を進め、国債買い入れ額を減額し、機関投資家や銀行が国債購入を控える中、購入する投資家は先細りしつつある。この状況での国債の追加発行となれば、国債価格は下落し金利は上昇する。

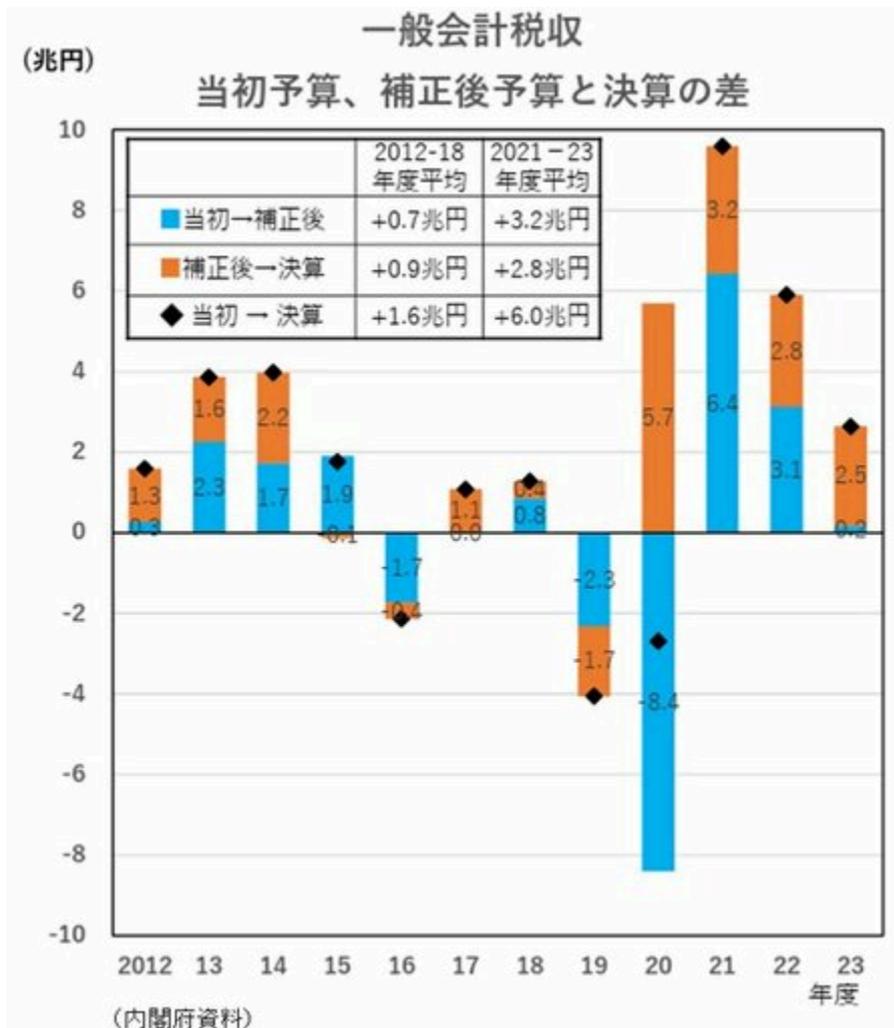
昨年末に1.1%だった10年債の金利は、2月20日には1.4%を超えた。30年物日本国債の利回りは、2004年以来の高値を記録している。

急速な金利の上昇は、民間企業の資金調達や住宅ローン金利に大きな影響を与え、インフレにも波及する可能性があり、その影響は経済弱者に偏ってしまう。米国債の格付けの引き下げが行われたばかりだが、次は日本国債の格付けを引き下げる動きがある。国家の信認をつなぎとめるには、恒久財源なき消費税減税は大変危険な政策だ。

政治家はマーケットを知らない人が、ほとんどといていい。大幅な減税で金融市場が反応した時には、直ちに経済混乱が起きるリスクをきちんと認識する必要がある。

財源については、「税収の上振れを財源にすればいい」という意見がある。「税収の上振れ」というのは、「当初予算の税収見積もり」と「税収実績（決算）」との差額のことだ。

しかし内閣府作成の図を見ると、ここ2、3年はプラス（上振れ）だが、2016年度、19年度、20年度と、この10年間で決算が当初予算見積もりを下回った年（下振れ）が3回ある。税収上振れは恒久財源にはなり得ない。



[拡大画像表示](#)

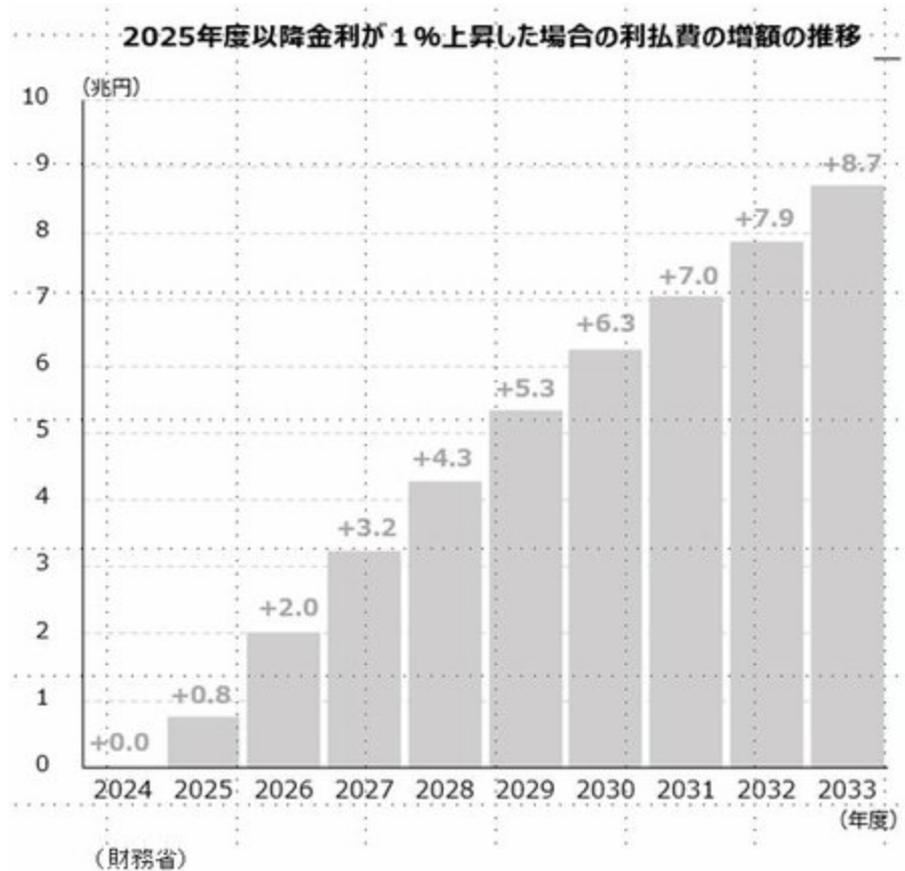
当初予算の税収見積もりというのは（筆者もかつて担当したが）、将来の経済見通しが不透明な時期は、赤字（下振れ）を出して歳入欠陥とならないよう慎重になるので、結果として税収の上振れ（予算の過少見積もり）が生じがちだ。

最近では、年度後半に補正予算が組まれることが常態化しており、その財源として税収の上振れ分が期待される。また、防衛予算増額のスキームに「決算剰余金の活用」が入っている。これらのことから、「あらかじめ剰余金を出すような当初の税収見積もり」をすることへのプレッシャーは、一層増加していると思われる。

税収の上振れの実態は、このような要因が積み重なったものだ。このことから「恒久財源」ではありえないことは明らかだ。

また、インフレに伴う税収の増加分を充てればよいという意見もある。しかしインフレに伴い、物価スライドする年金や介護の件数増加など社会保障費も増える。公共事業費や学校教育の件数も上がる。

インフレの影響を最も受けるのは、金利上昇による国債の利払い費増加だ。金利が1%上がると新発債に加え既発債の高金利国債への置き換わりが生じ、利払い費は図のように1兆円、2兆円、3兆円と累積的に増加していく。



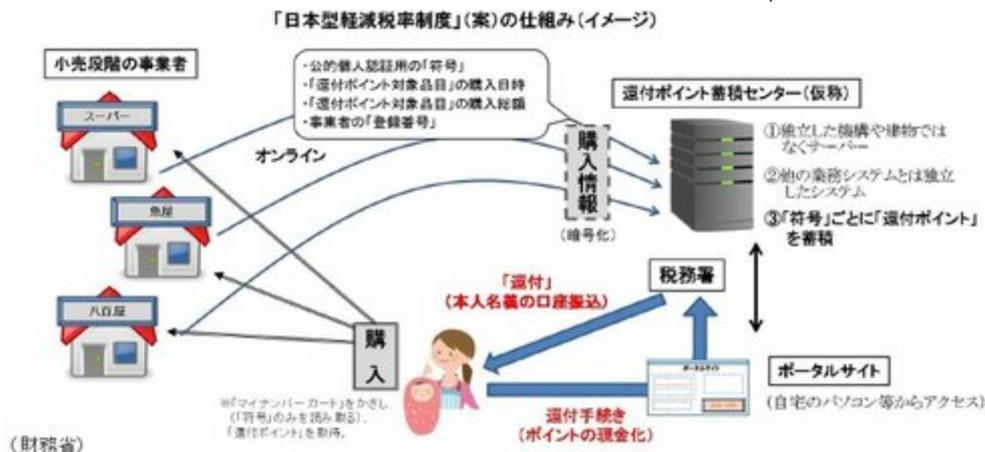
[拡大画像表示](#)

恒久財源として考えられるのは、金融所得課税の強化や租特の優遇とセットでの法人税増税（一般税率の引き上げ）、炭素税の導入などが候補として考えられる。

低所得層に恩恵「日本型軽減税率」 マイナンバー活用でポイント還付

消費税減税が愚策だと考える三つ目の理由は、消費税減税よりも効果的な政策があるからだ。

2015年9月、与党税調で消費税率10%への引き上げに伴う低所得者対策として、財務省は、「日本型軽減税率制度」を与党税調に提示した。これはマイナンバーカードを活用しポイント制度を設け、対象品目を購入した際にその軽減分の消費税相当額を消費者に還付する案だ。



拡大画像表示

軽減税率は、生産者から、卸売り、小売りと流通するそれぞれの段階で課税していくのでインボイス作成などの事務的な負担やコストを生むが、財務省案は小売り段階だけの対応で完結するという利点がある。

また、マイナンバーカードを活用して所得情報と結びつけることにより、一定の所得以下の者だけに還付することが可能となるので、高所得者にも恩恵を及ぼす軽減税率と比べて、財政資金の有効活用につながる。

一方で当時は問題も指摘された。消費者が会計する際にマイナンバーカードを店舗の端末にかざし、カードに記載されたICチップを読み取ることで本人確認をするという点についてだ。マイナンバーカードを使ってレジで精算すると、本人が低所得者ということがわかり抵抗があるのではないかという問題だ。

また、自分の購入記録を税務当局に知られたくないということや、店側がカードを読み取る機械(リーダー)の設置コストや手間がかかるなどの課題も挙げられた。

最大の課題は、当時はマイナンバー制度が国民に、十分認知されていないということだ。こうしたことから財務省試案は葬られることとなった。

だがその後、マイナンバーカードが普及し、19年10月の消費税10%への引き上げの時には、景気の落ち込みを緩和するため民間事業者を活用してキャッシュレス・消費者還元事業が行われた。いまではポイント還元という手法がさまざまな小売りの現場で普及している。この財務省試案は、改めて検討する価値のあるのではないか。

そもそも日本では、マイナンバーで国民の所得を把握しているのに、所得に応じた給付は「システムが整備されていないのでできない」とされてきた。このため23年に岸田政権によって行われた定額減税は、減税しきれない者への調整給付を巡って地方自治体に大きな事務負担が生じた。

早急にマイナンバーを活用して、所得に応じた給付が可能なシステムを整備すべきだ。自治体ごとのシステムの標準化が進められており、ガバメントクラウドとの連携を進めてシステムをつくることはそれほど困難な仕事ではないはずだ。

(東京財団研究主幹 森信茂樹)

© DIAMOND, INC.